

JIS

福祉用具－体位変換用具

JIS T 9275 : 2015

平成 27 年 12 月 21 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 高齢者・障害者支援専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	鎌 田 実	東京大学
(委員)	荒 木 薫	特定非営利活動法人日本障害者協議会
	井 上 剛 伸	日本生活支援工学会
	大 石 奈津子	一般財団法人日本消費者協会
	長 田 信 一	公益財団法人テクノエイド協会
	倉 片 憲 治	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	鷺 坂 和 美	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	中 川 昭 夫	神戸学院大学
	二 瓶 美 里	東京大学
	根 村 玲 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	畠 中 順 子	一般社団法人人間生活工学研究センター
	平 野 澄 子	主婦連合会
	藤 本 浩 志	早稲田大学
	古 屋 一	公益社団法人日本包装技術協会
	三 浦 晃 史	公益社団法人日本介護福祉士会
	森 川 美 和	公益財団法人共用品推進機構
	山 際 淳	日本生活協同組合連合会
	山 澤 貴	日本福祉用具・生活支援用具協会
	山 本 澄 子	国際医療福祉大学
	渡 邊 慎 一	横浜市総合リハビリテーションセンター

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 27.12.21

官 報 公 示：平成 27.12.21

原案作成協力者：日本福祉用具・生活支援用具協会

(〒105-0002 東京都港区愛宕 1-6-7 愛宕山弁護士ビル TEL 03-3437-2623)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：高齢者・障害者支援専門委員会 (委員長 鎌田 実)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail:jisc@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	1
4 種類	2
5 一般要求事項	4
5.1 リスクマネジメントによる設計	4
5.2 材料	4
5.3 外観	4
5.4 構造	4
5.5 性能	5
6 試験条件	6
6.1 試験室	6
6.2 試料の調製	6
6.3 許容差	6
7 試験方法	6
7.1 寸法	6
7.2 縫い目の引張強さ	6
7.3 体位変換用シートの持ち手の引張強さ	7
7.4 体位変換用シートの滑りやすさ	8
7.5 体位変換用クッションの強度	12
7.6 体位変換用クッションの耐久性	13
7.7 体位変換用クッションの持ち手の強度	13
7.8 体位変換用クッションの底着き性能	13
8 検査方法	14
9 表示	14
9.1 共通表示項目	14
9.2 体位変換用シートの表示事項	14
9.3 体位変換用クッションの表示事項	15
10 取扱説明書	15
10.1 共通記載事項	15
10.2 体位変換用シートの取扱説明書記載事項	15
10.3 体位変換用クッションの取扱説明書記載事項	15
附属書 A (参考) 設計における配慮事項	17
附属書 B (規定) 最大引張荷重の決め方	18
解 説	19

まえがき

この規格は、工業標準化法に基づき、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

福祉用具—体位変換用具

Assistive products—Positioning, turning and sliding devices for the body

1 適用範囲

この規格は、介助者が容易に高齢者又は障害者のが（臥）床状態の体位の変換、保持又は移動をするための体位変換用具のうち、体位変換用シート及び体位変換用クッション（以下、体位変換用具という。）について規定する。ただし、体を持ち上げて移動させる体位変換用シート、起き上がり補助装置、ボード形体位変換用具、及びグローブ形体位変換用具には適用しない。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 7512 鋼製巻尺

JIS B 7516 金属製直尺

JIS K 6253-3 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—硬さの求め方—第3部：デュロメータ硬さ

JIS L 0217 繊維製品の取扱いに関する表示記号及びその表示方法

JIS L 0803 染色堅ろう度試験用添付白布

JIS L 1093 繊維製品の縫目強さ試験方法

JIS L 1096 繊維及び編物の生地試験方法

JIS T 0102 福祉関連機器用語 [支援機器部門]

3 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、**JIS T 0102** によるほか、次による。

3.1

体位変換用シート

体位の変換又は移動を容易に行うための用具。体位変換用シートは、身体とマットレスなどとの間に滑りやすい素材又は滑りやすい構造をしたものを敷き、体位変換用シート又は身体を、押す又は引っ張ることによって身体を移動させたり、滑らせたりするもの。種類として、筒形及びシート形がある。

3.2

体位変換用クッション

背部、腰部、上肢、下肢などに差し込むことで体位の変換及び／又は保持を容易に行うための用具。種類として、自由成形形、形状固定形及び空気圧形がある。